

第6章

健康状態

野宿生活者にとって、自らの「健康」は最も切実な関心事であり、またそれ以上に大きな「不安」の対象でもある。聞き取り調査の過程において多くの調査協力者は「健康への不安」を訴えていたし、また彼らの現在と将来の「不安」を聞いた質問^{注1}に対する回答においても、「健康への不安」が数多く挙げられている。

野宿生活者の過酷な生活環境は、肉体の急速な摩滅や、病気・ケガを不可避とする。そして、ひとたび健康が損なわれれば、それは直ちに「生存の危機」を引き起こす。いわば「崖っぷち」で生活を維持している野宿生活者にとって、「ささいな」病気や体調不良がそのまま生活の解体につながるのである。以下、簡単に野宿生活者の「健康状態」について見ておこう。

6.1 現在の健康状態

(表 6.1) は「現在、どこか体の具合の悪いところがありますか」という質問への回答を集計したものある。野宿が絶対的に過酷な「生活」形態であることは多言を要しないが、それにもかかわらず回答者の過半数 (65.9%) は「体の具合は悪くない」と答えている。体の具合が「悪くない」とする割合が比較的 (予想外に) 高いのは、野宿生活がギリギリのところまで彼らの「生存」を維持する程度には確立されていることを示しているのかもしれない。あるいはまた、逆に言えば、体調が悪い人はそもそもこうした厳しい生活には耐えることはできないのだ、ということであろう。

また、言うまでもないが、このような回答はあくまでも野宿生活者の体調に関する主観的な判断であり、「客観的」な状況—医師が詳細に診察して下した健康状態—を表しているわけではないことにも留意する必要があるだろう。

とはいえ、調査協力者中 227 人 (34.1%) が「体の具合が悪い」と答えている事実も絶対に無視できない。この値が示している野宿生活者の「健康問題」は、次に示す、彼らがこの「体の具合が悪い」という状況にいかに対処しているのか、どのような対処手段を有しているのか、ということについての集計結果を見ると、この値が示す以上に深刻なものであるということが見えてくる。

質問：現在、どこか体の具合の悪いところがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
体の具合は悪くない	439	65.3 %	65.9 %
体の具合が悪い	227	33.8 %	34.1 %
有効回答者数	666	99.1 %	100.0 %
無回答	6	0.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 6.1: 現在の健康状態

6.2 病気・体調不良への対処

次の (表 6.2) は、「現在の健康状態」について「悪い」と答えた 227 人に、その「病気・体調不良にどのような対処をしているのか」をたずねたものである。実に 8 割 (79.9%) の野宿生活者は「何もしていない」と答えているのである。病院で治療をしている割合はわずか 1 割 (11.0%) に過ぎない。薬局などで売られている薬の利用も 1 割 (10.0%) にとどまっている。ここでは、「釜ヶ崎の現役労働者を含めて、大部分の野宿生活者は健康保険制度からも疎外されている。そのような人々にとって、もしも健康保険制度以外の何らかの健康維持・治療のための社会的な仕組みが存在しな

注1 この質問から得られたデータの概略と分析については第 II 部第 8 章を参照のこと。

ければ、病気やけがは直ちに労働力としての無価値化につながる可能性が極めて高い。たださえ、野宿生活という過酷な生活環境においては、肉体的・精神的な消耗は激しく、それゆえ、何らかの特別な『労働力保全』の体制が社会的に整えられないかぎり、彼等の労働能力は急速に摩滅していくだろう^{注2}という指摘を引用するにとどめておこう。

質問：どのような対処をしていますか

項目	人数	比率 1	比率 2
通院	23	10.1 %	11.0 %
売薬	21	9.3 %	10.0 %
何もしていない	167	73.6 %	79.9 %
選択数合計	211	93.0 %	101.0 %
有効回答者数	209	92.1 %	100.0 %
無回答	18	7.9 %	
回答者総数	227	100.0 %	

表 6.2: 病気・体調不良への対処

6.3 痰・咳・熱

以下の（表 6.3）から（表 6.5）は「最近、痰がでることがありますか」、「最近、咳がでることがありますか」、「最近、微熱が続くことがありますか」とたずね、「ある」と答えた人に対してはその期間をたずねた結果を集計したものである。

質問：最近、痰（たん）がでることがありますか

項目	頻度	人数	比率 1	比率 2	比率 3
ある	ここ 1 週間	4	0.6 %	0.7 %	9.5 %
	ここ 2 週間	2	0.3 %	0.3 %	4.8 %
	2 週間以上	26	3.9 %	4.3 %	61.9 %
	期間不明	10	1.5 %	1.6 %	23.8 %
	合計	42	6.3 %	6.9 %	100.0 %
ない		564	83.9 %	93.1 %	
有効回答者数		606	90.2 %	100.0 %	
無回答		66	9.8 %		
回答者総数		672	100.0 %		

表 6.3: 痰

質問：最近、咳（せき）がでることがありますか

項目	頻度	人数	比率 1	比率 2	比率 3
ある	ここ 1 週間	4	0.6 %	0.7 %	8.5 %
	ここ 2 週間	2	0.3 %	0.3 %	4.3 %
	2 週間以上	33	4.9 %	5.4 %	70.2 %
	期間不明	8	1.2 %	1.3 %	17.0 %
	合計	47	7.0 %	7.7 %	100.0 %
ない		559	83.2 %	92.2 %	
有効回答者数		606	90.2 %	100.0 %	
無回答		66	9.8 %		
回答者総数		672	100.0 %		

表 6.4: 咳

痰、咳、微熱の症状が 2 週間以上続くと結核を疑ってみる必要がある。とりわけ咳が 2 週間以上続く者は、呼吸器症状のない者に比べて有病率が高いため、結核検診を受けることが必要とされている。咳が 2 週間以上続いているとするのは有効回答者数 606 人中 33 人である。これはあくまで調査協力者自身による、自覚症状に関する情報のみに依拠したもので、正確な推定はできないが、いま仮に、「8660 人の野宿者全体に中に同じ頻度で、咳が 2 週間以上続く者がいる」と「仮定」すると、野宿生活者の中には、およそ 470 人程度の結核受診の必要な者がいると推測できる。

^{注2} 「大阪における野宿生活者問題に関する研究」（大阪市立大学文学部社会学研究室、1997 年 3 月、44 頁）

質問：最近、微熱が続くことがありますか

項目	頻度	人数	比率 1	比率 2	比率 3
ある	ここ 1 週間	3	0.4 %	0.5 %	12.5 %
	ここ 2 週間	2	0.3 %	0.3 %	8.3 %
	2 週間以上	12	1.8 %	2.0 %	50.0 %
	期間不明	7	1.0 %	1.2 %	29.2 %
	合計	24	3.6 %	4.0 %	100.0 %
ない		582	86.6 %	96.0 %	
有効回答者数		606	90.2 %	100.0 %	
無回答		66	9.8 %		
回答者総数		672	100.0 %		

表 6.5: 微熱

6.4 過去の病気・けが

次の（表 6.6）は、「これまで（野宿に至る以前）に大きな病気やけがをしたことがありますか」という質問への回答を集計したものである。調査協力者の半数（49.2%）が「大きな病気やけが」をしたことがあると答えている。

質問：これまでに大きな病気やけがをしたことがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
病気・けがあり	328	48.8 %	49.2 %
病気・けがなし	339	50.4 %	50.8 %
有効回答者数	667	99.3 %	100.0 %
無回答	5	0.7 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 6.6: 過去の病気・けが

次の（表 6.7）は、（表 6.6）でこれまでに大きな病気やけがをしたことが「ある」と答えた 328 人に対して、その病気・けがが完治したか否かを集計したものである。328 人中 101 人（30.8%）は完治しておらず、野宿に至る前に生じた何らかの健康上の「困難」を抱えているのである。その「困難」の程度がいかほどかについて、このデータから推測することはできないが、しかし、その「困難」が建設日雇労働などの危険を伴う重筋労働によってもたらされたものであり、そしてその「困難」が野宿に至る契機となった野宿生活者の存在を想定することは、あながち無理なことではないように思われる。

「過酷な労働による健康破壊 失業・労働市場からの排除 野宿生活へ さらなる健康破壊」といった悪循環の中で、日々、肉体と精神を摩滅せしめられている野宿生活者も決して少なくはないと推測される。

質問：それは完治しましたか

項目	人数	比率 1	比率 2
病気・けがが完治した	210	64.0 %	67.5 %
病気・けがが完治していない	101	30.8 %	32.5 %
有効回答者数	311	94.8 %	100.0 %
無回答	17	5.2 %	
回答者総数	328	100.0 %	

表 6.7: 過去の病気・けがの完治

第7章

今後の生活

野宿生活者の多くは、現在の生活において様々な困難を抱えているだけではない。同様に、その「将来」の見通しについても多くの不安を感じている。彼らは、自らの「今後の生活」をどのように考えているのだろうか。

7.1 今後もここに住み続けたいか

次の（表 7.1）は「もしこのまま野宿生活を続けなければならないとすれば、今後もここに住み続けたいですか」という質問への回答を集計したものである。

調査協力者の8割（79.6%）が今後も「住み続けたい」と回答している。質問文に示されているように、この問いは「野宿生活を続けなければならない」ということを前提としているのであって、8割の野宿生活者が無条件に「野宿生活を続けたい」と回答しているわけではない。したがって、正確に表現するならば、「住み続けたい」とは「ここに住み続けざるをえない」とすべきであろう。既述したように、また、後述するように、野宿生活者の大部分は現在仕事をし、求職活動をしている。これらから、彼らが野宿からの退出を企図していることは明らかである。「住み続けたい」とする割合の高さは、「野宿生活」への志向としてではなく、「生き延びる」ための戦略として理解すべきであろう。また、それは、野宿生活者が現在野宿している場所に、「生き延びる」ための資源を集積させてきたことによるのかもしれない。

野宿生活における仕事にかかわる、あるいは食料、日用品の調達にかかわる諸資源の動員に空間的拘束があるならば、すなわちそれら諸資源が現在の野宿場所に住み続けることによってのみ動員可能であるなら、現在の場所に住み続けることができなければ、彼らの「生き延びる」という戦略に重大な帰結をもたらすことは想像に難くない。

質問：もしこのまま野宿生活を続けなければならないとすれば、今後もここに住み続けたいですか

項目	人数	比率 1	比率 2
住み続けたい	535	79.6 %	82.2 %
住み続けたくない	116	17.3 %	17.8 %
有効回答者数	651	96.9 %	100.0 %
無回答	21	3.1 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.1: 今後もここに住み続けたいか

7.2 今の仕事を続けたいか

次の（表 7.2）は現在何らかの仕事をしている調査協力者 537 人に対して、「今の仕事を続けたいと思いますか」と質問した回答を集計したものである。

26.0%が「現在の仕事を続けたい」、37.2%が「現在の仕事はやめたい」、36.8%が「今の仕事を続けるしか仕方がない」と回答している。

他の集計結果同様、この結果の解釈にも慎重でなければならない。「仕事を続けたい」とすることが野宿生活を志向していることを意味するわけではないし、また「現在の仕事はやめたい」とすることが彼らの就労意欲の低さを意味しているわけでもない。このような結果をもたらした要因として、野宿生活からの退出の可能性、およびその実現までに要する期間の想定があるのではないかと考えられる。野宿生活からの退出の可能性がほとんどない、あるいはその実現に相当長期間必要であろうと想定している者は、「仕事を続けたい」（というよりも「生き延びる」ためには続けざるをえない）「仕方がない」と回答しがちであるだろうし、それに対して、野宿生活からの「退出の可能性」を高く見積もっている、あるいはまもなく実現できると想定している者は「現在の仕事はやめたい」と回答しがちであろう。その意味では、

質問：今の仕事を続けたいと思いますか

項目	人数	比率 1	比率 2
仕事を続けたい	127	23.6 %	26.0 %
仕事をやめたい	182	33.9 %	37.2 %
仕方がない	180	33.5 %	36.8 %
有効回答数	489	91.1 %	100.0 %
無回答	48	8.9 %	
回答者総数	537	100.0 %	

表 7.2: 今の仕事を続けたいか

この質問への回答はただ単に、現在の仕事への「評価」を表しているだけではなく、同時に、回答者が考えている、現在の生活状況（すなわち野宿）からの脱出の「見込み」を表現していると読むこともできよう。

7.3 転職

7.3.1 転職希望の有無

現在の困難な生活状況を「自力で」抜け出すために最も必要なものは、おそらく新たな「仕事」である。(表 7.3) は「現在なさっている仕事は別として、何かつきたい仕事、希望の職種などがありますか」という質問への回答の集計であるが、「他の仕事に就きたい」という回答は 84.4 % ときわめて高い。これも (表 7.1) や (表 7.2) と同様に、単なる「転職希望」というよりも、むしろそれ以上に、現在の困難な状況を抜け出したいという野宿生活者の切実な「願望」の表出として読むことができるだろう。

質問：現在なさっている仕事は別として、何かつきたい仕事、希望の職種などがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
他の仕事に就きたい	553	82.3 %	84.4 %
他の仕事に就きたくはない	102	15.2 %	15.6 %
有効回答者数	655	97.5 %	100.0 %
無回答	17	2.5 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.3: 転職希望の有無

7.3.2 希望する仕事の種類

前の質問で「他の仕事に就きたい」と答えた 553 人の調査協力者に対して、それでは「どのような仕事に就きたいか」という質問をした。その回答を集計したものが次の (表 7.4) である。

ここでは、「なんでもいい」という回答が最も多く、有効回答者の 53.5 % (232 人) にも達しているという事実が目立つ。通常私たちが希望する仕事の条件（「高賃金」「安定した仕事」）をあげた回答者はきわめて少数である。この「なんでもいい」という回答が高率であるという事実は、野宿生活者が現在置かれている状況の困難さを如実に反映したものであると考えられる。彼らが今切実に願っているのは、現在の状況から何とかして抜け出すことであり、それを可能とするような仕事であればその職種を選ばない（「選べない」という彼らの「野宿生活からの脱却」への意欲と願望がこの集計結果に表れているのである。

7.3.3 求職活動の有無

以上見てきたように、今回の調査協力者においては、「転職への希望」はきわめて大きいのだが、では実際に何らかの新たな仕事に就ける「見込み」はあるのか、あるいはそうした「見込み」に基づいて、「求職」のための具体的な活動がなされているのかといえ、必ずしもそうではない。次の (表 7.5) は「現在何か仕事を探していますか」という質問への回答を集計したものであるが、それをによれば仕事を「探している」という回答は 46.2 % で、「他の仕事に就きたい」という回答（転職希望）の比率（84.4 %）とは大きな開きがある。「転職への希望」（そしてこれは同時に現在の状況からの脱却の願望でもある）が具体的な「求職活動」へとつながらないのはなぜなのだろうか。

質問：どのような仕事に就きたいか

希望の職種	人数	比率 1	比率 2
なんでもいい	232	42.0 %	53.5 %
技術・技能を活かせる	150	27.1 %	34.6 %
軽作業	82	14.8 %	18.9 %
安定した仕事	44	8.0 %	10.1 %
高賃金	7	1.3 %	1.6 %
その他	71	12.8 %	16.4 %
選択数合計	586	106.0 %	135.0 %
有効回答者数	434	78.5 %	100.0 %
無回答	119	21.5 %	
回答者総数	553	100.0 %	

表 7.4: 希望する仕事の種類（複数選択可）

質問：現在何か仕事を探していますか

項目	人数	比率 1	比率 2
探している	308	45.8 %	46.2 %
探していない	358	53.3 %	53.8 %
有効回答者数	666	99.1 %	100.0 %
無回答	6	0.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.5: 求職活動の有無

7.3.4 求職活動をしていない理由

（表 7.6）は現在「探していない」と答えた 358 人の調査協力者に「仕事を探していない理由は何ですか」と聞いた質問への回答を集計したものである。最も多い答えは「仕事の減少」である（41.7%）。これは言い換えれば、これまで仕事を探してきたが、結局は仕事に就くことができなかったということであろう。すなわち、現在の厳しい就労状況下で彼らは仕事を見つけることができなかったということ、そしてその結果として、現在は求職活動をやめてしまったという事情が、この回答の背後にはある。回答者が具体的にどのような仕事を望んでいたのかは明確ではないが、希望の職種を聞いた先の質問に対して「なんでもいい」と答えた人が過半数を超えているということから推測すれば、回答者が仕事の「選り好み」をしたとは考えにくい。おそらく、調査協力者の多くは、これまで懸命に仕事を探したにもかかわらず、仕事に就くことができなかったのではないか。その結果、今はもう「あきらめて」求職活動をやめてしまった、と推測される。現在の厳しい雇用状況において、仕事を見つけることはほとんど不可能であるということを多くの野宿生活者は「知っている」、このことが彼らの求職活動意欲を減退させているのではないか。

さらに、「疾病・障害」「年齢」という理由で求職活動を行っていない人が 30%弱（29.8%）いるという点にも注目する必要がある。調査対象者の年齢構成や彼らの置かれている厳しい生活環境等を考慮すれば、こうした理由で求職活動を行っていない人が 30%いるという事実は大いに納得されうる。そもそも、現在、野宿生活を余儀なくされている人々の中には、「高齢」や「病弱」等の理由で労働市場から反発・排除された結果として現在の困難な状況に陥った人も少なくないはずである。そうした人々（あらかじめ労働市場から排除されている人）にとっては、「転職への希望」は単なる希望にすぎず、それを実現する見込みはほとんどないのである。

質問：仕事を探していない理由は何ですか

理由	人数	比率 1	比率 2
疾病・障害	36	10.1 %	10.1 %
年齢	70	19.6 %	19.7 %
手配師	13	3.6 %	3.7 %
仕事の減少	148	41.3 %	41.7 %
その他	115	32.1 %	32.4 %
選択数合計	382	106.7 %	107.6 %
有効回答者数	355	99.2 %	100.0 %
無回答	3	0.8 %	
回答者総数	358	100.0 %	

表 7.6: 求職活動をしていない理由（複数選択可）

7.3.5 求職活動の内容

次の（表 7.7）は、現在何らかの求職活動を行っていると感じた 308 人に対して「どのような方法で（仕事を）探していますか」とたずねた質問への回答を集計したものである。

有効回答者の 56.2%（172 人）が「西成労働福祉センター」での求職活動と回答しており、最も多くなっている。釜ヶ崎の求人状況は現在も依然として厳しく、西成労働福祉センターで仕事を探すのはきわめて難しいと推測されるのだが、それでもなおこの「西成労働福祉センターでの求職」活動が最も多くなっているのは、今回の調査協力者の過半数を占めている現役あるいは「元」釜ヶ崎の（失業）日雇労働者が、釜ヶ崎で仕事を探し、ドヤでの生活に戻ることが、現在の野宿生活から脱出する最も現実的な方法であると考えているからではないだろうか。ここにも、野宿生活者と釜ヶ崎との間の強い結びつきが表れていると言えよう。

質問：どのような方法で探していますか

求職手段	人数	比率 1	比率 2
西成労働福祉センター	172	55.8 %	56.2 %
公共職業安定所	60	19.5 %	19.6 %
求人誌	80	26.0 %	26.1 %
知り合いの紹介	65	21.1 %	21.2 %
直接雇用者に依頼	29	9.4 %	9.5 %
その他	16	5.2 %	5.2 %
選択数合計	422	137.0 %	137.9 %
有効回答者数	306	99.4 %	100.0 %
無回答	2	0.6 %	
回答者総数	308	100.0 %	

表 7.7: 求職活動の内容（複数選択可）

7.3.6 技能・技術の有無

新たな仕事に就くためには、何らかの「技能」や「技術」を有している方が有利であることは言うまでもない。次の（表 7.8）は、「仕事に役立つ何か特別な技術・技能をお持ちですか」という質問に対する回答を集計したものである（なおこの質問は「転職希望の有無」、「求職活動の有無」にかかわらず、全調査協力者に対してなされている）。

「技術・技能がある」という回答が全体の半数弱（48.2%）を占めている。この比率は決して低くはないのではないかと。未熟練・未経験の労働者が労働市場から排除されて、野宿生活を余儀なくされているだけではないのである。釜ヶ崎で長年建設・土木の仕事に携わってきた人々や、製造業を始めとする様々な産業分野で多くの経験と熟練を積み重ねてきた人々も、多数野宿生活を余儀なくされているという現実を、このデータは示している。

そしてさらには、彼らの転職（＝野宿生活からの脱却）の困難さからも分かるように、現在では、そうした熟練や経験とそこで培われてきた技能や技術がもはやほとんど「陳腐化」あるいは「無用化」されてしまい、野宿生活から脱却するための「助け」にはなりえていないという現実もこのデータには反映されているだろう。

産業構造のドラスティックな変化と技術革新・産業合理化によって、多くの労働者や零細自営業者がその経験や熟練を「奪われ」、仕事に就くことが困難になっている、こうした私たちの社会の構造的な変動も、野宿生活者の増加の背景として存在していると考えられる。

質問：仕事に役立つ何か特別な技術・技能をお持ちですか

項目	人数	比率 1	比率 2
技術・技能がある	320	47.6 %	48.2 %
技術・技能はない	344	51.2 %	51.8 %
有効回答者数	664	98.8 %	100.0 %
無回答	8	1.2 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.8: 技能・技術の有無

7.3.7 「職業訓練」希望の有無

こうした熟練や経験の不断の「陳腐化」に対抗して仕事を確保するためには、「職業訓練」によって新たな技能・技術を身につける必要があるのだが、新たな仕事を探して野宿生活から脱却したいと願っている野宿生活者において、この

「職業訓練」への希望はどの程度あるのだろうか。次の（表 7.9）は、「新たな職業につくために、職業訓練を受けて技術・技能を身につけたいと思いますか」という質問への回答を集計したものである。

新たな仕事に就きたいと希望する人の割合（84.4%）に比べて実際に求職活動をしている人の割合（46.2%）がかなり少なかったのと同様に、転職希望と比べると「職業訓練」を希望する人の割合は大幅に少なくなっている。「職業訓練を受ける」と回答した人の比率は29.6%で全回答者の3分の1にも満たない。

しかしこの比率（29.6%）は、今回の調査協力者の平均年齢が55.8歳とかなり高いことや、長年釜ヶ崎で重筋・単純労働に従事してきた人が過半数を占めていること、さらには「体調不良」の人が3分の1を越えているということ、等々を勘案するならば、納得できるとも思える。結論的に言えば、野宿生活者の多くは、新たな仕事に就くことによって現在の困難な状況から脱却したいという強い願望を抱いてはいるのだが、そのための具体的な方法が存在せず、見通しを持ってないでいる、ということではないだろうか。それゆえ、彼らの高い「就労意欲」に応えることができるような、新たなきめ細かな「就労対策」がなされるならば、状況は大きく改善されると予想されるのである。

質問：新たな職業につくために、職業訓練を受けて技術・技能を身につけたいと思いますか

項目	人数	比率 1	比率 2
職業訓練を受ける	194	28.9 %	29.6 %
職業訓練を受けない	461	68.6 %	70.4 %
有効回答者数	655	97.5 %	100.0 %
無回答	17	2.5 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 7.9: 「職業訓練」希望の有無

第 8 章

釜ヶ崎での就労・生活

野宿生活者と釜ヶ崎との間の結びつきは強い。少なくとも、大阪においては、野宿生活者の最大の「給源」は、過去においても、そして依然として現在においても、釜ヶ崎である。確かに、大阪における野宿生活者総体に占める釜ヶ崎の「現役」および「元」日雇労働者の割合を正確に見積もることは不可能であるが、種々のデータや資料から推計するならば、その割合はどんなに少なく見積もっても 6 割を切ることはないはずである。すぐ後に見るように（表 8.1）、今回の調査から得られたデータでは、全調査協力者に占める釜ヶ崎の日雇労働者の比率は 57.9 % であるが、これは今回の調査が「定着」型野宿生活者への聞き取りに主眼を置いた結果である（第 2.3 節「テント・小屋掛けの有無」を参照）。

釜ヶ崎から仕事にアブレた日雇労働者が不断に野宿生活者として大阪市内各地へ流出し、また野宿生活者は仕事やそこに集積された「サポート資源」を求めて釜ヶ崎へと帰還する。この釜ヶ崎と野宿生活との「往還」という側面から、現在の野宿生活者「問題」をとらえることはできないか。調査データに基づいて見ていこう。

8.1 釜ヶ崎での就労経験の有無

釜ヶ崎での就労経験の有無を聞いた質問に対する回答の集計である（表 8.1）。今回の調査場所は「調査概要」の（表 3）からも分かるように、大阪市内全域に及んでいる。それゆえ、釜ヶ崎が位置する西成区やその周辺地域での聞き取り対象者数の全対象者数に占める割合は決して高くはない。それにもかかわらず、釜ヶ崎での就労経験者の割合が半数を大きく超えている（57.9 %）という事実は、注目に値する。このデータは、野宿生活を余儀なくされた、釜ヶ崎の失業日雇労働者が、釜ヶ崎「周辺」を越えて、大阪市内全域へと拡散しているという、現在の大阪における野宿生活者「問題」の一つの重要な側面を如実に示しているといえることができるであろう。

質問：釜ヶ崎から仕事に行ったことがありますか

項目	人数	比率
はい	389	57.9 %
いいえ	283	42.1 %
回答者総数	672	100.0 %

表 8.1: 釜ヶ崎での就労経験

8.2 釜ヶ崎で働き始めた（生活し始めた）時期

釜ヶ崎で働いたことがある（働いている）あるいは生活したことがある（生活している）と答えた人に対しては、その働き始めた（生活し始めた）時期をたずねている。その質問への回答を集計したものが（表 8.2）である。なおこの集計表の有効回答者数（比率 2 の母数）は 397 人となって、釜ヶ崎での就労経験者 389 人より多くなっているが、これには釜ヶ崎での就労経験はないがそこで生活したことのある人が含まれているからである。

注目点は、1995 年以降に釜ヶ崎へ来て働き始めた人が 23.4 % いるという事実である。1990 年以降をも含めるならば釜ヶ崎での就労（生活）経験者の 3 分の 1 以上（34 %）が、釜ヶ崎へ来て 10 年未満の人々である。1990 年以降の釜ヶ崎は、阪神大震災直後の一時期（1995 年）を例外とすれば、仕事量が一貫して減少しており、こうした厳しい就労状況にある釜ヶ崎に仕事を求めて流入してきた人々が、現在、野宿生活を余儀なくされているのではないかと考えられる。一方には、1970 年代の釜ヶ崎が「好景気」の時期に流入して、現在は高齢化によって仕事から排除されて野宿を余儀なくされている人々が存在し、他方には、近年になって釜ヶ崎に流入し、厳しい就労状況の下で、「釜ヶ崎の日雇労働者」としての熟練や生活の型を確立する時間的余裕もないままに、野宿を余儀なくされている人々が存在する、こうした現

質問：釜ヶ崎での仕事や生活についてお聞かせください。それはいつ頃からですか

項目	人数	比率 1	比率 2
1959 以前	13	1.9 %	3.3 %
1960-1969	60	8.9 %	15.1 %
1970-1979	84	12.5 %	21.2 %
1980-1984	40	6.0 %	10.1 %
1985-1989	65	9.7 %	16.4 %
1990-1994	42	6.3 %	10.6 %
1995-1999	93	13.8 %	23.4 %
有効回答者数	397	59.1 %	100.0 %
無回答	275	40.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.2: 釜ヶ崎で働き始めた（生活し始めた）時期

在の釜ヶ崎の状況がこのデータにも反映されているようである。

比較・参考のために 1998 年度「西成労働福祉センター夜間開放利用者」の「釜ヶ崎在住期間」を示したグラフをここで提示しておこう（図 8.1）。（表 8.2）のデータと時間軸を合わせながらこのグラフを読むならば、これら二つのデータが基本的には同じような傾向を示していることが分かるであろう。

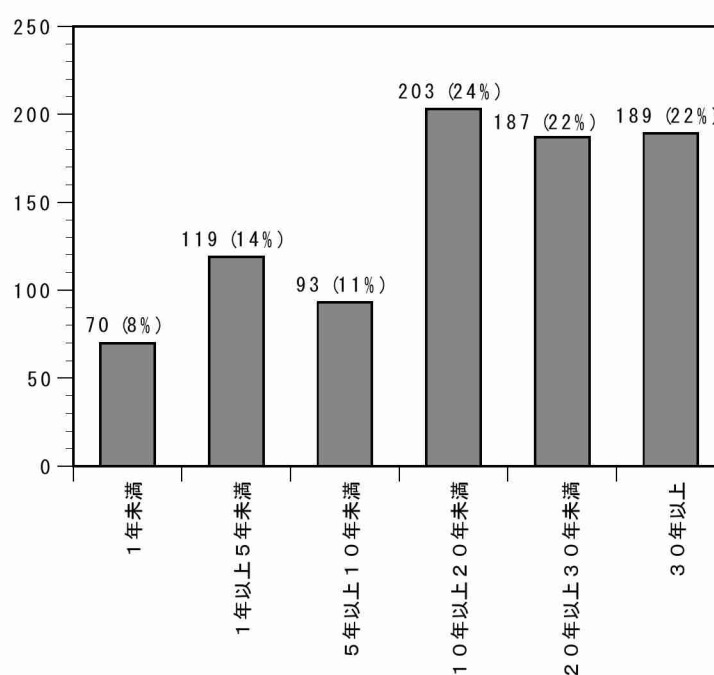


図 8.1: 1998 年度「西成労働福祉センター夜間開放利用者」の「釜ヶ崎在住期間」

釜ヶ崎へ来た時期	西成労働福祉センター夜間開放利用者	今回の調査対象者
1960 年代以前	22.0 %	18.4 %
1970 年代	21.7 %	21.2 %
80 年代	23.6 %	26.5 %
90 年代前半	10.8 %	10.6 %
90 年代後半	22.0 %	23.4 %

表 8.3: 釜ヶ崎へ来た時期（1998 年データ／1999 年データの比較）

8.3 釜ヶ崎以前の日雇就労経験の有無

釜ヶ崎を始めとする「寄せ場」の日雇労働者の流動性は高い。彼らは日本全国の寄せ場（山谷、寿、笹島、釜ヶ崎、等々）を仕事を求めて移動する。こうした移動の果てに、あるいはその過程で、ここ大阪で野宿生活を余儀なくされた日雇労働者も少なくないのではないかと。次の（表 8.4）は「釜ヶ崎で働く以前に、どこか他の場所で日雇で働いていたことがありますか」という質問への回答の集計である。釜ヶ崎での就労経験がない野宿生活者の中にも、当然「どこか他の場

所で日雇で働いていたこと」のある人はいるに違いないのだが、ここでは対象を釜ヶ崎での就労経験を持っている 389 人に限定した。

釜ヶ崎に来る以前に、他の場所で日雇労働に従事した経験のある人は 118 人 (31.4%)。そのすべてが寄せ場の日雇労働者ではないかもしれないが、それでもこの中には、例えば 1995 年から 96 年にかけての「震災特需」で釜ヶ崎に仕事が多かった時期に、仕事を求めて釜ヶ崎に流入し、そして現在は野宿生活を余儀なくされている、そのような寄せ場の日雇労働者も数多く含まれているのではないかと推察される。

質問：釜ヶ崎で働く以前に、どこか他の場所で日雇で働いていたことがありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
経験あり	114	29.3 %	31.1 %
経験なし	252	64.8 %	68.9 %
有効回答者数	366	94.1 %	100.0 %
無回答	23	5.9 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.4: 釜ヶ崎以前の日雇就労経験の有無

8.4 釜ヶ崎での就労形態

釜ヶ崎で日雇労働者として働く場合、その就労経路には主として「現金就労」「飯場就労（契約または出張）」「直行就労」の 3 形態がある。最も就労が不安定で景気の変動に敏感に左右されるのは「現金」であり、最も安定しているのは「半常用」とも言うべき「直行」である。「飯場就労」も不安定ではあるが、「現金」のように日々雇用・日々解雇されるわけではなく、一定期間（例えば 10 日～15 日）の「契約」で就労する分、幾分かは「安定」していると言えるかもしれない。

（表 8.5）は釜ヶ崎での就労経験を有する 389 人に、その就労形態を聞いた結果を集計したものである（「複数選択可」の質問であるので、比率の合計は 100% を越える）。「現金就労」（57.6%）と「飯場就労」（56.5%）と答えた人がともに 50% を越えている。それに対して「直行」という回答は格段に少なく 10% 未満である。すなわち、野宿生活者の多くは、より「不安定」な就労形態で仕事に就いていたということが分かる。近年の不景気と、それに伴う釜ヶ崎での仕事の減少の影響をまともに受けて、野宿生活を余儀なくされたのは、釜ヶ崎の労働者の中でもより不安定な就労形態で仕事に就いていた、「現金」層であり「飯場」層なのである。

質問：（釜ヶ崎では）主にどのような形態で仕事についていましたか

仕事形態	人数	比率 1	比率 2
現金	217	55.8 %	57.6 %
契約・飯場	213	54.8 %	56.5 %
直行	37	9.5 %	9.8 %
その他	11	2.8 %	2.9 %
選択数合計	478	122.9 %	126.8 %
有効回答者数	377	96.9 %	100.0 %
無回答	12	3.1 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.5: 釜ヶ崎での就労形態（複数回答）

8.5 釜ヶ崎での就労状況

90 年代にはいつてからの釜ヶ崎では、1995 年～96 年の一時期を例外として、一貫して求人数が減少している。この厳しい求人状況の下で、野宿生活者はどの程度仕事に就くことができたのであろうか。このことを知るために「最後に釜ヶ崎で仕事をしたのはいつですか」という質問を用意した。（表 8.6）はこの問への答えを集計したものである。

「現在も働いている」という答え（もちろん同時に現在は野宿をしなければならないほど困難な状況にあるのだから、その就労日数はきわめて少ないはずではあるが）はわずかに 33 人 (9.5%) に過ぎず、また今年 (1999 年) に入ってから仕事に就けた人も 53 人 (15.2%) と少ない。残りの 75.3% (有効回答者の 4 分の 3) は、8 ヶ月以上も釜ヶ崎で仕事に就けていないのである。「2 年 8 ヶ月以上」仕事に就けていない人も 4 分の 1 以上 (27.9%) いるのである。

仕事に就けないこと（失業＝アブレ）、このことが釜ヶ崎の日雇労働者を野宿生活へと追い込む最も大きな、そして直接的な原因なのである。

質問：最後に釜ヶ崎で仕事をしたのはいつですか（ただし、特別清掃、廃品回収などは含まない）

項目	人数	比率 1	比率 2
現在も働いている	33	8.5 %	9.5 %
8ヶ月未満（1999年）	53	13.6 %	15.2 %
8ヶ月以上1年8ヶ月未満（1998年）	108	27.8 %	31.0 %
1年8ヶ月以上2年8ヶ月未満（1997年）	57	14.7 %	16.4 %
2年8ヶ月以上（1996年以前）	97	24.9 %	27.9 %
有効回答者数	348	89.5 %	100.0 %
無回答	41	10.5 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.6: 釜ヶ崎での就労状況

8.6 釜ヶ崎での現在の求職活動状況

野宿生活者にとって、現在の釜ヶ崎で仕事を探すことは決して容易なことではない。むしろ、「ほぼ不可能」といってもいい位である。このように釜ヶ崎は現在きわめて厳しい就労状況にあるにもかかわらず、多くの野宿生活者が今でも釜ヶ崎で仕事を探している。「現在も釜ヶ崎で仕事を探していますか」という質問への回答を集計したものが、次の（表 8.7）である（母数は釜ヶ崎での就労経験がある 389 人である）。（表 8.6）に示されているように、現在わずかでも仕事に就けている人は 10 %にも満たないのに、釜ヶ崎で仕事を探している野宿生活者は 170 人（有効回答者数の 44.3 %）もいるのである^{注1}。

続いて、釜ヶ崎で仕事を探そうとしている人たちの、求職活動の様子をもう少し具体的に見ておこう。釜ヶ崎で仕事を探す方法（就労経路）にはいくつかあるが、その中でも、最も多くの労働者が利用し、また頼りにもしているのが「愛隣総合センター」1階「寄り場」での手配師を介した仕事探し（現金・契約）である。（表 8.8）は「仕事を探すために西成労働福祉センターには行かれていますか」と西成労働福祉センターでの仕事探しの有無とその頻度を聞いた質問への回答を集計したものである。

西成労働福祉センターに「毎日行っている」という答えが 47 人（28.5 %）、「ときどき行っている」が 46 人（27.9 %）、両者を合計すると有効回答者 165 人の過半数の 93 人（56.4 %）がかなりコンスタントに西成労働福祉センターに出向き、仕事を探していることになる。しかし実際には、現在の西成労働福祉センターにおける求人状況から推測すれば、彼らとその仕事探しの努力に見合うほどには仕事に就けてはいないと想像される。しかし、たとえそうであっても、釜ヶ崎で仕事を探そうとする人々（野宿生活者も含めて）にとっては、西成労働福祉センターは依然として就労のための重要な場であり、そしてそこ以外に仕事を探すことができる場はほとんど存在しないのである。

質問：現在も釜ヶ崎で仕事を探していますか

項目	人数	比率 1	比率 2
釜ヶ崎で求職している	170	43.7 %	44.3 %
釜ヶ崎で求職していない	214	55.0 %	55.7 %
有効回答者数	384	98.7 %	100.0 %
無回答	5	1.3 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.7: 釜ヶ崎での現在の求職活動状況

8.7 釜ヶ崎での今後の求職活動

次の（表 8.9）は、「今後も釜ヶ崎で仕事を探して生活していくおつもりですか」という質問への回答を集計したものである。今後も釜ヶ崎で「求職活動を行う」という回答が 180 人（47.4 %）、「求職活動は行わない」が 200 人（52.6 %）となっており、釜ヶ崎での就労経験を有する野宿生活者が、釜ヶ崎との「今後の」かわりについては、正反対の 2 グループに分かれていることになる。すなわち、今後も釜ヶ崎で働きながら生活して行こうとしているグループと、いわば釜ヶ崎に見切りをつけて別の生活を目指そうとするグループである。

^{注1} 「釜ヶ崎で仕事を探している」人の数は実際は 183 人であるが、そのうち 13 人は、これまで釜ヶ崎で働いた経験のない人である。すなわち、これから釜ヶ崎で仕事を探して行こうと思っている野宿生活者であると考えられる。その意味では、この 13 人はいまだ「釜ヶ崎の日雇」ではないだろう。ここでは、釜ヶ崎の日雇労働者の野宿生活に焦点を絞るために、この 13 人はこの集計表からは除外した

質問：仕事を探するために西成労働福祉センターには行かれていますか

西成労働福祉センター求職頻度	人数	比率 1	比率 2
毎日行っている	47	28.2 %	28.5 %
ときどき行っている	46	27.1 %	27.9 %
たまに行っている	64	37.6 %	39.8 %
西成労働福祉センターでは探していない	8	4.7 %	4.8 %
有効回答者数	165	97.1 %	100.0 %
無回答	5	2.9 %	
回答者総数	170	100.0 %	

表 8.8: 西成労働福祉センターでの現在の求職活動状況

釜ヶ崎での就労経験を有する調査協力者も、その大部分は、現在は野宿生活者として、おそらく釜ヶ崎の区内ではなく、その距離の大小はあれ、釜ヶ崎から離れた場所で生活していると考えられる。そのような野宿生活者の半数弱（47.4 %）は、今でも機会があれば釜ヶ崎へ帰りたい、そして今後も釜ヶ崎で仕事をしながら生活して行きたい、と希望しているのであり、それに対して、残りの半数強の野宿生活者はその釜ヶ崎から離脱しようとしているのである。

質問：今後も釜ヶ崎で仕事を探して生活していくつもりですか

項目	人数	比率 1	比率 2
求職活動を行う	180	46.3 %	47.4 %
求職活動は行わない	200	51.4 %	52.6 %
有効回答者数	380	97.7 %	100.0 %
無回答	9	2.3 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.9: 釜ヶ崎での今後の求職活動

8.8 白手帳（日雇労働被保険者手帳）の所持状況

（表 8.10）は白手帳（日雇労働被保険者手帳）の所持状況について聞いた質問への回答を集計したものである。白手帳を所持している人は91人で、全回答者672人を母数としたその比率は13.5%であるが、この白手帳の所持状況を「釜ヶ崎での就労経験の有無」別に見ると、釜ヶ崎での就労経験がある人の場合は389人中84人が白手帳を保持しており、その所持率は21.6%（表 8.11）、就労経験がない人の場合は283人中7人が手帳保持者であり、その比率はわずかに2.5%に過ぎない（表 8.10 と 8.11 を参照）。制度的には、釜ヶ崎（寄せ場）での就労が白手帳取得の必要条件ではない（すなわち、釜ヶ崎や山谷などの寄せ場で働いていなくても白手帳を取得し失業給付金を受け取ることはできる）のだが、実際にはこのデータからもわかるように、白手帳所持者のほとんどは釜ヶ崎で働いている（または働いていた）人々である。

質問：白手帳は持っていますか

項目	人数	比率 1	比率 2
白手帳所持	91	13.5 %	22.0 %
白手帳非所持	316	47.0 %	78.0 %
有効回答者数	407	60.6 %	100.0 %
無回答	265	39.4 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 8.10: 白手帳の所持状況（全体）

項目	人数	比率 1	比率 2
白手帳所持	84	21.6 %	22.4 %
白手帳非所持	297	76.3 %	77.6 %
有効回答者数	381	97.9 %	100.0 %
無回答	8	2.1 %	
回答者総数	389	100.0 %	

表 8.11: 白手帳の所持状況（釜ヶ崎での就労経験者）

釜ヶ崎で働く日雇労働者にとって、この白手帳はきわめて重要なものである。それは、釜ヶ崎の不安定かつ不規則な就労状況のもとで、彼らが自らの生活を支えていくための数少ない「資源」の一つでなのである。白手帳を所持している

かどうか、そしてさらには失業給付金（アブレ手当）の受給資格^{注2}があるかどうか、こうしたことが失業に際して野宿を余儀なくされるか否かを大きく左右することになる。一般的に言えば、白手帳を所持し、さらには失業給付金の受給資格を維持できている（すなわちコンスタントに1ヶ月13日以上就労を確保できている）労働者は、失業（アブレ）によって野宿を余儀なくされる危険性は少ないと言える。それに対して、手帳を所持していない人、所持していても受給資格を満たすに足る就労日数を確保できない人の場合は、失業がそのまま野宿へと直結する可能性が大きくなるであろう。今回の調査協力者（のうちの釜ヶ崎での就労経験を有している人）の場合は、白手帳の所持率は20%強であった。すなわち、5人中4人は、失業がただちに野宿へと至る、そのようなきわめて不安定な生活状態にあったのではないかと予想されるのである。

ところで「あいりん職安」の報告によると、1996年度末（1997年3月）の有効手帳所持者の数は15,130人である。釜ヶ崎に居住する日雇労働者数をいま仮に30,000人と見積もるとすれば^{注3}、釜ヶ崎の日雇労働者全体における白手帳所持率は約50%と推計される。この比率と比べると、今回の調査協力者のうちの釜ヶ崎での就労経験者における所持率（21.6%）はその半分以下となっており、きわめて低率であると言える。すなわち、釜ヶ崎の日雇労働者の中でも、白手帳を所持していない人において、野宿への危険性は高くなっているようである。

8.9 白手帳の非所持の理由

それでは、今回の調査協力者においては、なぜ白手帳の所持率が低いのであろうか。次の（表8.12）は、白手帳非所持の理由を聞いた質問への回答の集計である。なお、ここでは、釜ヶ崎での就労経験のない人は除外して、釜ヶ崎での就労経験を有し、かつ白手帳を所持していない297人を母数として集計してある。

質問：白手帳は作らなかったのですか、それとも紛失、放棄したのですか

理由	度数	比率1	比率2
作っていない	172	57.9%	61.0%
紛失	38	12.8%	13.5%
放棄	70	23.6%	24.8%
その他	2	0.6%	0.7%
有効回答者数	293	94.9%	100.0%
無回答	15	5.1%	
回答者総数	297	100.0%	

表 8.12: 白手帳非所持の理由（釜ヶ崎での就労経験者のみ）

白手帳を所持していない理由として最も多いのはそもそも手帳を「作っていない」であり、これが非所持理由の過半数（58%）を占めている。次いで「放棄」（これは毎年の白手帳の「更新」を行わなかったことを意味する）が23.6%、「紛失」（これも手帳を紛失して再発行の手続きを行わなかったことを意味している）が12.8%となっている。なぜ白手帳を作らないのか、なぜ再発行や更新の手続きをとらないのか、その理由を今回の調査で明らかにすることはできなかったが^{注4}、考えられうる理由としては次のような事情があるだろう。

1. 1988年から白手帳を作るための条件が厳しくなったこと。具体的には手帳の新規取得に際して住民票の提示が義務づけられたこと。
2. 失業給付金の「給付の適正化」（ヤミ印紙の取締）とそれに伴う「不正」受給者からの手帳の没収が行われたこと。
3. 釜ヶ崎における仕事量の絶対的な減少によって、たとえ手帳を所持していても受給資格を維持することが困難になり、手帳を所持することがあまり意味を持たなくなってきたこと。
4. 釜ヶ崎から地理的に遠く離れた場所で野宿生活を営んでいる人にとっては、定期的に手帳の更新を行うことが難しいということ。

8.10 「ソーメン代（あいりん日雇労働者に対する一時金）」の受給状況

白手帳の所持者に対しては、失業給付金の他に、夏と年末の年2回、一時金（通称「もち代」「ソーメン代」）が支給される。これらの一時金は就労日数の多寡にかかわらずなく、有効な白手帳の所持者全員に支給されるものである。（表

^{注2} 白手帳を所持し、さらに過去2ヶ月間に26日以上就労していれば、仕事に就けなかった日には、1ヶ月に17日を限度として、7500円の失業給付金を受け取ることができる。

^{注3} 釜ヶ崎に居住している日雇労働者の数についての正確なデータは存在しない。ここでは西成警察署の「推計」に基づいて（1997年度版「あいりん白書」参照）釜ヶ崎の日雇労働者数を約30,000人と見積もっている。

^{注4} 釜ヶ崎へ来た時期が新しいほど手帳を作っていない人の比率が高くなっているが、このことについては第II部第6章「釜ヶ崎・建設業の就労経験の有無と野宿」において若干の分析がなされている。

8.13) は、白手帳を所持している人に対して、1999年度の夏期一時金を受給したかどうかを聞いた質問への回答を集計したものである。なおここでも、集計の母数は、釜ヶ崎での就労経験があり、かつ白手帳を所持している84人である(すなわち白手帳は持っているが釜ヶ崎での就労の経験がない7人は集計の母数から省かれている)。

質問：今年（1999年）の夏の「ソーメン代」はもらいましたか

項目	人数	比率1	比率2
もらった	52	61.9%	70.3%
もらってない	22	26.2%	29.7%
有効回答者数	74	88.1%	100.0%
無回答	10	11.9%	
回答者総数	84	100.0%	

表 8.13: 「ソーメン代」の受給状況（釜ヶ崎での就労経験者のみ）

日雇仕事への就労日数とはかかわりなく、手帳を所持してさえいれば受け取ることのできる一時金（今年の一時金の額は16,900円）を受け取っていない人が22人（全体の26%、有効回答者の30%）いることが目を引く。釜ヶ崎から離れて野宿生活を送っている人にとっては、一時金の支給日を知ることや、釜ヶ崎のセンターにそれを受け取りに来ることは、かなり困難なことなのかもしれない。

8.11 釜ヶ崎での居住形態

（表 8.14）は釜ヶ崎での「居住の形態」を聞いた質問への回答を集計したものである。なお集計の母数は、ここでも、釜ヶ崎での就労経験があると回答した389人である。釜ヶ崎での就労経験が「ない」と回答した人の中にも、釜ヶ崎に住んでいたことがある人も若干名いるが^{注5}、この集計表からは除外した。釜ヶ崎での就労経験がある調査対象者のほとんどは、普段は「ドヤ（簡易宿所）」もしくは「飯場」で生活していたことがわかる。「アパート」等のそれなりに「安定」した居住形態にあった人の割合はきわめて小さい（16%）。すなわち、調査対象者の多くは、既に野宿生活に入る以前の段階で、「不安定居住」の状態にあったのである。

質問：釜ヶ崎では主にどこで生活していましたか

居住形態	人数	比率1	比率2
簡易宿泊所（ドヤ）	240	61.7%	62.5%
飯場	176	45.2%	45.8%
アパート	63	16.2%	16.4%
その他	38	9.8%	9.9%
選択数合計	517	132.9%	134.6%
有効回答者数	384	98.7%	100.0%
無回答	5	1.3%	
回答者総数	389	100.0%	

表 8.14: 釜ヶ崎での居住形態（複数回答）

^{注5} 釜ヶ崎での就労経験が無く、釜ヶ崎での居住経験がある人の数は以下の通りである。

ドヤ 6人
 アパート 1人
 その他 12人

第9章

行政施策の利用状況と期待

既に第5.3節『行政』とのかかわり(31ページ)において指摘したように、今回の調査結果から見るかぎり、野宿生活者の「行政機関」への接触の程度はそれほど高くはない。しかし、このことは必ずしも「行政への期待」が低いことを意味するのではない。今回の調査においては、調査協力者の「行政への要望」をたずねているが、その集計結果によれば、要望の内容は別として、何らかの「要望あり」という回答者の比率は78.7%という高率になっている。それに対して例えば「ボランティアへの要望」があると答えた人の割合は、20.1%であり、これと比べても「行政への期待」が大きいことはいかたがうかえる。

ここでは野宿生活者と行政機関(施策)との接触、前者の后者への「期待」について、年末の「臨時宿泊所」の利用状況と今後展開が予想される施策(「自立支援センター」「生活ケアセンター」)への期待についてたずねた質問への回答に基づいて、行政施策の利用状況と期待について見ていくこととする。

9.1 過去における臨時宿泊所の利用経験の有無

次の(表9.1)は、過去において「臨時宿泊所」を利用したことがあるかたずねた質問への回答を集計したものである。利用経験のある人は10.8%とかなり低い割合となっている。このように低い利用率の原因の一つとしては、調査協力者の23.6%が今年に入ってから野宿するようになった(表2.8)、比較的短期(野宿期間が8ヶ月未満)の野宿生活者であることが考えられる。さらに、この臨時宿泊所が原則としては「あいりん対策事業」の一環としての、釜ヶ崎の日雇労働者を対象とした施策であり、釜ヶ崎とは無縁の人、あるいは既に釜ヶ崎を「離脱」した人にとっては、様々な意味で利用しにくい(利用したくない)という事情もあるだろう。臨時宿泊所が設置される場所が「南港」であるという立地上の条件も大阪市内全域で野宿している人たちの利用を困難にしていると思われる。

さらには、野宿生活が長期化し、自前の住居(テント・小屋等)を構えて、それなりの生活の型を確立している野宿生活者にとっては、そこで蓄積・所持している生活物資等を放置して出ていくことができないということを別としても、臨時宿泊所はそれほど魅力のあるものではないのではないかと。

質問：年末年始の臨時宿泊所(臨泊)を利用したことがありますか

項目	人数	比率1	比率2
臨泊利用経験あり	71	10.6%	10.8%
臨泊利用経験なし	585	87.1%	89.2%
有効回答者数	656	97.6%	100.0%
無回答	16	2.4%	
回答者総数	672	100.0%	

表9.1: 過去における臨時宿泊所の利用経験の有無

9.2 1998年末~1999年始の臨時宿泊所の利用状況

(表9.2)は過去における臨時宿泊所利用者に対して、今年(1998年末~1999年始)は利用したか否かを聞いた質問に対する回答を集計したものである。過去に利用経験があるにもかかわらず、今年(1999年)の臨時宿泊所を利用しなかった人の割合は47.8%にも達している。

質問：今年（1999年）初めの臨時宿泊所を利用しましたか

項目	人数	比率 1	比率 2
利用した	35	49.3 %	52.2 %
利用していない	32	45.1 %	47.8 %
有効回答者数	67	94.4 %	100.0 %
無回答	4	5.6 %	
回答者総数	71	100.0 %	

表 9.2: 今年の臨時宿泊所の利用状況

9.3 自立支援センター

野宿生活者「問題」の深刻化と「社会問題化」に対応するために、今年から、国・地方自治体による「問題解決」のための方策の模索が開始されたが、こうした模索の一つとして「自立支援センター」の設置が提案されている。この自立支援センターの具体的中身はまだはっきりしない点もあるのだが、「ホームレス問題連絡会議」^{注1}による「とりまとめ」の中では、「ホームレスの自立支援のための事業」として「ホームレスを一定の期間宿泊させ、健康診断、身元確認、生活相談・指導等を行うとともに、公共職業安定所との密接な連携の下で職業相談・斡旋等を行い、就労による自立を支援する」ものと述べられている。

今回の調査では、概略上のような自立支援センターの目的を説明したうえで、「自立支援センターができれば利用しますか」と質問した。この質問への回答を集計したものが（表 9.3）である。

質問：「自立支援センター」ができれば利用しますか

項目	人数	比率 1	比率 2
自立支援センター希望あり	344	51.2 %	53.1 %
自立支援センター希望なし	304	45.2 %	46.9 %
有効回答者数	648	96.4 %	100.0 %
無回答	24	3.6 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 9.3: 「自立支援センター」の利用希望の有無

「自立支援センター」を希望すると回答した人は、53.1%と約半数である。この比率を高いと見るかそれとも低いと見るか、見解の分かれるところであろうが、それでも7.3.7（38 ページ）で紹介した「職業訓練」希望者の比率（29.6%）よりも「自立支援センター」を希望する人の割合は格段に高い（表 7.9 参照）。国や地方自治体が「初めて」この問題に真剣に取り組もうとしている姿勢を示したことに對して、野宿生活者がそれなりの期待を抱き、一定の評価を下していることの表れであるとも考えられる。

しかし、希望の割合が約半数にとどまっているということも事実であり、その原因は「自立支援センター」についての具体的なイメージがよく分からないことが影響しているのだろう。例えば比較的多くの高齢層が望む軽作業の斡旋が行われるのかどうかについて、調査実施時点において具体的に分からなかったことなどである。

注1 この会議は中央省庁と関係自治体の職員によって構成され「ホームレス問題について、関係行政機関が連携を図り、総合的な取組を一層推進する」ことを目的としている。

9.4 生活ケアセンター

「自立支援センター」と同時に「生活ケアセンター」^{注2}利用希望の有無についてもたずねた。その集計結果が（表9.4）である。希望者の割合は39.7%と「自立支援センター」に比べると低率である。「就労による自立を支援する」ことをうたった「自立支援センター」の利用希望の比率を下回ることから、野宿生活者の行政施策への期待は就労支援に対してより強いことが読みとれる。また「短期の宿泊施設」であるということで、野宿生活者がおかれている困難な状況や問題の根本的な解決策とはなり得ないとの判断もあったのかもしれない。

質問：しばらく体を休めることができる短期の宿泊施設（生活ケアセンター）があれば利用しますか

項目	人数	比率 1	比率 2
生活ケアセンター利用希望あり	261	38.8 %	39.7 %
生活ケアセンター利用希望なし	396	58.9 %	60.3 %
有効回答者数	657	97.8 %	100.0 %
無回答	15	2.2 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 9.4: 「生活ケアセンター」の利用希望の有無

^{注2} 「生活ケアセンター」は野宿生活者に対して短期（2週間を限度とする）の宿泊サービスを提供する施設で、大阪市が単独で法外援護として実施しているものである。現在は釜ヶ崎地区内に1ヶ所存在する。

第 10 章

生活史

今回の調査では、野宿生活者の「生活史」についても一定の聞き取りを試みたが、それは主として「職業的キャリア」を中心とした聞き取りであった^{注1}。このテーマ以外で聞き取った生活史関連項目は、調査協力者の「結婚歴」である。

10.1 結婚歴

次の（表 10.1）は「結婚なさったことはありますか」という質問への回答を集計したものである。結婚歴のある人が 385 人（57.8 %）、結婚したことはないが同居したことのある人が 79 人（11.9 %）、結婚歴も同居経験もない人が 202 人（30.3 %）となっている。これまでの人生を「単身」で過ごしてきた人が多くいることがうかがえる。結婚歴のある人の比率が 57.8 % であり、調査協力者の多くが中高年者であるということを考慮すれば、この割合はかなり低いと言える。

野宿生活者のほとんどは、いま現在「単身」であるが（表 2.10）参照）、そうした状況は、ただ単に配偶者との別居・離別・死別によってもたらされただけではなく、そもそもにおいて結婚したことのない人（いわゆる「家庭」を形成しなかった、あるいは、できなかった人）が多いという事実をも反映していると言える。

質問：結婚なさったことはありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
結婚した	385	57.3 %	57.8 %
結婚していないが同居した	79	11.8 %	11.9 %
結婚も、同居もなし	202	30.1 %	30.3 %
有効回答者数	666	99.1 %	100.0 %
無回答	6	0.9 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 10.1: 結婚歴

10.2 子供の有無

次の（表 10.2）は「お子さんはいらっしゃいますか」という質問への回答を集計したものである。「子どもがいる」と回答した人は調査協力者の 67.8 %（303 人）である。このように、「子どもがいる」人の比率は 7 割弱であるが、すぐ後で見ると、現在子どもと連絡・音信がとれている人は 69 人（全回答者の 10.3 %）しかいない。

質問：お子さんはいらっしゃいますか

子ども	人数	比率 1	比率 2
いる	303	65.3 %	67.8 %
いない	144	31.0 %	32.2 %
有効回答者数	447	96.3 %	100.0 %
無回答	17	3.7 %	
回答者総数	464	100.0 %	

表 10.2: 子供の有無

^{注1} この「職業的キャリア」データの分析はまだ終了していないので、本報告には収められていない。

10.3 離婚・離別

次の（表 10.3）は「現在ひとりで暮らしていらっしゃいますが、離婚されたのですか」という質問への回答を集計したものである。まず、この質問が回答者のプライバシーにかかわるものであるということもあって、無回答の割合が全体の 22.3 % と高いことを断っておく。離婚・離別の経験のある人の割合の高さが目立つ。結婚歴のある 385 人中 207 人（69.2 %）が離婚・離別の経験の経験者である。また、本調査における野宿生活者の多くが 50 代を中心とする中高年層であるためか、死別経験者も 15.4 % いる。このように、何らかのかたちで配偶者との別れを経験した人の割合が高いことが特徴的である。

このような配偶者や子どもとの離婚・離別が現在の野宿生活と何らかの関連があるのか（「原因」あるいは「結果」として）、確かなことは分からないが、いずれにしてもこうした経験を背景に有している野宿生活者は、その困難な状況においても「頼るべき人」がいないのだと推測される。

質問：現在ひとりで暮らしていらっしゃいますが、離婚されたのですか

項目	人数	比率 1	比率 2
離婚していない	46	11.9 %	15.4 %
離婚・離別	207	53.8 %	69.2 %
死別	46	11.9 %	15.4 %
有効回答者数	299	77.7 %	100.0 %
無回答	86	22.3 %	
回答者総数	385	100.0 %	

表 10.3: 離婚・離別

10.4 家族・親族との連絡の有無と連絡相手

次の（表 10.4）は「家族／親族との連絡はありますか」という質問への回答を集計したものであり、また（表 10.5）は「連絡あり」と答えた人に対してその「連絡相手」を聞いた質問への回答を集計したものである。

家族・親族と連絡の取れていない人が 69.2 % とかなり高い割合でいることが分かる。現在野宿をしていることを家族に知られたくない人も多いだろうと想像される。連絡の取れている人の連絡相手についてみて見ると、配偶者へ連絡している人は 18.5 % と家族・親族関係の中では最もその割合が低い。このことは離婚経験のある人の割合が高いこと、死別経験のある人が 15.4 % いる（表 10.3）ことの結果であろう。また、親・祖父母へ連絡している人の割合も 23.0 % と高くない。本調査における野宿生活者の多くが 50 代を中心とする中高年層であるため、彼らの多くが親・祖父母を既に亡くしていることは推測できる。子どもと連絡を取っている人は 34.5 % と配偶者への連絡の割合よりは高い。比較的連絡が取れているのは「その他の親類（兄弟姉妹、親戚）」（109 人/54.5 %）である。

質問：家族／親族との連絡はありますか

項目	人数	比率 1	比率 2
連絡あり	204	30.4 %	30.8 %
連絡なし	459	68.3 %	69.2 %
有効回答者数	663	98.7 %	100.0 %
無回答	9	1.3 %	
回答者総数	672	100.0 %	

表 10.4: 家族・親族との連絡の有無

項目	人数	比率 1	比率 2
配偶者	37	18.1 %	18.5 %
子ども	69	33.8 %	34.5 %
親・祖父母	47	23.0 %	23.5 %
その他親族	109	53.4 %	54.5 %
その他	14	6.9 %	7.0 %
選択数合計	276	135.3 %	138.0 %
有効回答者数	200	98.0 %	100.0 %
無回答	4	2.0 %	
回答者総数	204	100.0 %	

表 10.5: 連絡相手（複数回答可）